

29 JUL 2004

WIPO

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
 [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT031121-1	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/15047	国際出願日 (日.月.年) 25.11.2003	優先日 (日.月.年) 29.11.2002
国際特許分類(IPC) Int. Cl ⁷ B65D41/62		
出願人(氏名又は名称) 小野田 成良		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。 <input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で <u> </u> ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 12.12.2003	国際予備審査報告を作成した日 09.07.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 一ノ瀬 覚	3N	9137
電話番号 03-3581-1101 内線 3360			

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)という翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)という国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3という翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第1,2条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-15	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲	8-11	有
	請求の範囲	1-7, 12-15	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-15	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2000-109107 A (大分機械工業株式会社)
2000.04.18

文献2: 日本国実用新案登録出願3-104586号(日本国実用新案登録出願公開5-46755号)の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM(サンテック株式会社)1993.06.22

文献3: JP 9-207956 A (有限会社アルコ)
1997.08.12

請求の範囲1、2に係る発明は、国際調査報告で引用した上記文献1により進歩性を有さない。シール面部をフィルム状とすることは、設計変更にすぎない。また、シール面部の肉厚、外周部の肉厚を特定した点は、単に好適値を示したにすぎず、進歩性はない。

請求の範囲3に係る発明は、国際調査報告で引用した上記文献1及び2により進歩性を有さない。上記文献2には、外周部の端縁から突出する少なくとも1つの舌片部を設けることが記載されており、このような手段を上記文献1記載の発明に組合せることは、当業者にとって自明である。

請求の範囲4-7に係る発明は、国際調査報告で引用された上記文献1及び3により進歩性を有さない。上記文献3には、缶飲料容器の胴部に密着する密着部が記載されており、このような手段を上記文献1記載の発明のキャップの外周部に一体的に組合せることは、当業者にとって自明である。また、シール面部をフィルム状とすることは、設計変更にすぎない。また、シール面部の肉厚、外周部の肉厚を特定した点は、単に好適値を示したにすぎず、進歩性はない。

請求の範囲12、13に係る発明は、国際調査報告で引用された上記文献1及び3により進歩性を有さない。上記文献3には、缶飲料容器の缶蓋及び胴部を被覆するカバー部が記載されており、このような手段を上記文献1記載の発明のキャップ本体部を装着した缶飲料容器に組合せることは、当業者にとって自明である。また、シール面部をフィルム状とすることは、設計変更にすぎない。また、シール面部の肉厚、外周部の肉厚を特定した点は、単に好適値を示したにすぎず、進歩性はない。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

請求の範囲 14 に係る発明は、国際調査報告で引用された上記文献 1、3 及び 2 により進歩性を有さない。上記文献 2 には、外周部の端縁から突出する少なくとも 1 つの舌片部を設けることが記載されており、このような手段を上記文献 1 記載の発明に組合せることは、当業者にとって自明である。

請求の範囲 15 に係る発明は、国際調査報告で引用された上記文献 1、2 及び 3 により進歩性を有さない。上記文献 2 には、外周部の端縁から突出する少なくとも 1 つの舌片部を設けることが記載されており、また、上記文献 3 には、カバー部の端縁の一部から適宜方向にミシン目が形成されることが記載されており、これらの手段を上記文献 1 記載の発明に組合せることは当業者にとって自明であり、その際に舌片部をミシン目の近傍とすることは、設計的事項にすぎない。

請求の範囲 8 に係る発明は、国際調査報告で引用された上記文献 1 乃至 3 に対して新規性、進歩性を有する。上記文献 1 乃至 3 のいずれにも「前記外周部 (12) と前記密着部 (13) との境界にミシン目 (14) を形成してなる」ことが記載されておらず、当業者にとって自明なことでもない。請求の範囲 9-11 に係る発明についても、請求の範囲 8 を引用していることから、同様に国際調査報告で引用された上記文献 1 乃至 3 に対して新規性、進歩性を有する。